

令和5年度の主な取組について

本日の説明項目

- ①ワーケーション施設の整備
- ②「書かない窓口」の導入
- ③「重層的支援体制」構築に向けた取組
- ④「釜石はまゆりサクラマス」事業化に向けた取組
- ⑤再生可能エネルギーの取組
- ⑥第1回ワールドアマチュアラグビーフェスティバルへの選手派遣
- ⑦岩手県が公表した津波浸水想定への対応状況

①ワーケーション施設の整備

○目的

ワーケーションの推進により、つながり人口（関係人口）の創出や、地域経済の活性化、テレワークによる「転職なき移住」の実現を目指すもの

○現状、今後の取組

- 2021年にワーケーション事業に関する包括連携協定を4者にて締結
- 企業からの研修型の受入れを中心に、釜石でしかできない「研修」「体験プログラム」を提供
- 参加者の宿泊費や飲食費といった地域消費額を生み出すとともに、プログラム満足度は95%を超えるなど相応の成果
- 都市部の企業や大学とのパートナーシップの構築により、ワーケーションやインターン等で多くの社会人や学生が当市を訪れており、「学びの場」として関心が高まっている
- 市内中心部にテレワーク環境の整った施設整備へ。2023年度に設計、2024年度に施設整備を行い、2025年度の開業を予定



戦略策定 / 地元産業マッチング
/ 情報発信

施設運営 / プログラム運営企画
宿泊飲食マッチング

不動産ノウハウ提供 / 企業マッチング
マーケティング支援

ワークプレイス整備のノウハウ提供
構想策定支援

②「書かない窓口」の導入

○ 目的

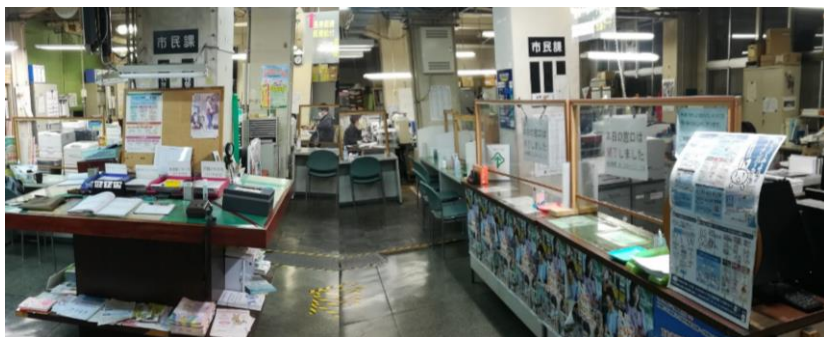
市の窓口での申請の際、デジタルを活用して関連する申請書類データを一括出力する「書かない窓口」を導入し、行政手続きに係る住民負担の軽減や市職員の事務軽減を図ること。

○ 概要

- ・ 転入・転居等に関連する5課35種類の申請をデジタル化
- ・ 本庁舎窓口、保健福祉センター及び各地区応援センターの窓口で令和5年6月から運用を開始
- ・ 各窓口では、職員が必要な申請の聞き取りを行い、住所などを印字した状態の申請書を出力することで、申請に係る住民負担を軽減。同時に複数の手続きが必要な場合は、申請書類を一括で出力。
- ・ 本庁舎1階には、発券機システムを導入し受付窓口と待ち時間を明確化するとともに、「まちづくり課総合窓口係」を新設し、本庁舎での窓口のワンストップ化を推進

⇒ **デジタル化に併せたBPR（業務の再構築）を行い、多角的に窓口の利便性を向上**

<導入前（本庁舎1階）>



<導入後（本庁舎1階）>



③「重層的支援体制」構築に向けた取組

○目的

対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するもの。

○現状、課題、今後の取組

- 2007年より、生活応援システム※1と、地域包括支援センターほか関係部署・機関の連携による取組により、包括的な支援体制が構築されてきた。
 - ▶高齡・障がい・子ども・生活困窮の担当窓口が、保健福祉センター2Fに集約
 - ▶生活応援センターがワンストップ窓口として機能しているほか、地域づくりを支援
 - ▶生活応援センターと社会福祉協議会の連携による社会参加資源の把握とサービスの創出
- 現在の支援体制は、各担当者の裁量や判断(ケースバイケース)によって維持されている側面もあり、非属人的な仕組みとするためには、各部署の役割や機能の明確化が必要。
- 2022～23年、国モデル事業を活用し、医師会との連携により、医療や介護等の従事者も含めたつながり支援の仕組みづくりを推進
- 閉じこもりのケース等、長期的な関わりが必要となるケースに対する支援体制の検討、構築

※1 生活応援センターを拠点とした、保健・医療・福祉・生涯学習の連携と地域コミュニティによる健康安心づくりの推進
各生活応援センターは、地域包括支援センターのサブセンターと位置付けて保健師を配置している。

④「釜石はまゆりサクラマス」事業化に向けた取組

【背景・目的】

近年の海況激変による水産資源の減少は、漁業者や水産加工をはじめとする水産食料品製造業など、産業界全体に大きな影響を与えています。このような中、海洋環境の変化に影響を受けず、計画的な生産が期待できる海面養殖研究が注目され、令和2年から産学官連携による海面養殖業の漁業権取得による事業化への取組を進めてきました。

【現状・これまでの取り組み】

■試験期間：3期4年

第1期：R2.7月～R3.9月

第2期：R3.10月～R4.9月

第3期：R4.10月～R5.9月

■水揚実績

R3：約13t、R4：約30t、R5：約160t

【生産体制確立を踏まえた今後の取組】

（釜石はまゆりサクラマスプロモーションの展開）

プロモーションのゴールを「商品のファン」、「地域のファン」、「市民のファン」をつくることと掲げ、認知度向上や商品開発等の取り組みを推進し、魚のまちの再生を進めます。

①地域商品のファン



②地域のファン

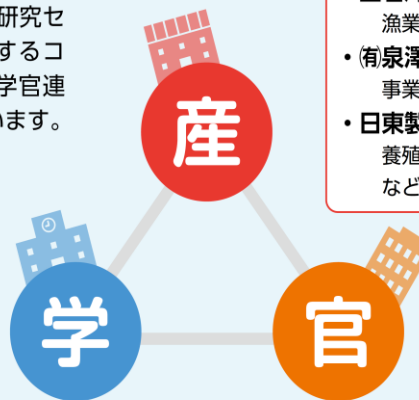


③地域内のファン



釜石地域サクラマス海面養殖試験研究コンソーシアム

サクラマス養殖は、令和2年10月に岩手大学三陸水産研究センターを研究代表機関とするコンソーシアムを組み、産学官連携の取り組みで行われています。



- 釜石湾漁業協同組合
漁業関係者との調整などを担当
- (有)泉澤水産
事業運営を担当
- 日東製網(株)
養殖に使用する網やいけすの提供などを担当

岩手大学
種苗開発や各種調査、
分析などを担当

釜石市
各種支援、関係機関との
連絡調整などを担当

第1期、第2期の試験研究で当初見込んでいた成果が得られたため、令和5年度の第3期から、(有)泉澤水産が事業生産者として令和4年10月、岩手県知事から第1種区画漁業権の免許を受け、飼育生産活動の事業化が始められています。



⑤再生可能エネルギーの取組

○「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことの表明（令和3年10月）

国際社会において懸案となっている気候変動問題への対応、そして、海、山、川といった当市の豊かな自然環境などを次世代に継承。

◆「釜石市環境基本計画」の策定

当市の環境分野の指針として、気候変動、自然共生、循環型社会、生活環境、協働・継承の各分野の施策の方針を示すもの。（令和5年10月策定予定：計画期間R5～12までの8年間）
釜石市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）、釜石市地域気候変動適応計画も包括。

再エネの利活用を推進し、脱炭素のまちづくり

◇「釜石市再生エネルギービジョン」の策定

当市における再生可能エネルギーの利活用の推進を目的として策定し、当ビジョンにより市民、事業者がエネルギーに対する取組みのきっかけとするもの。

◇「釜石市再生可能エネルギー事業の適正な促進に関するガイドライン」の策定

当市の再生可能エネルギー発電設備等の設置が、地域と共生し、自然環境や景観、生活環境と調和して適正に促進されるよう必要な事項を定めるもの。

◇再生可能エネルギーゾーニング事業の実施

規制条件や地域の理解、合意形成を踏まえ、多様な再生可能エネルギーの有効活用に向けた適正な選択、導入適地を可視化し、当市の特性に応じたエリアを設定（R5、6年度実施予定）。 5

⑤再生可能エネルギーの取組

○波力発電（インテリジェント吸波式波力発電による地域経済循環ビジネスモデル実証

事業）の取組状況

■ 事業概要

地元企業4社の共同体が実施主体となり、環境省委託事業により、海洋エネルギーを有効活用した電力の供給体制構築に向けた技術開発の取組。釜石港湾港防波堤に波力発電装置を設置し、波が上下する動きを利用して空気の流れを作りタービンを回転させて発電するシステムの実証試験

■ 事業主体

(株)マリンエナジー

■ 共同実施者

東京大学先端科学技術研究センター、足利大学、ブローホール波力発電機構、港湾空港技術研究所、釜石・大槌地域産業育成センター

■ 事業期間

令和2年度～5年度

■ 事業費

約3億9,400万円

実証事業の成果概要

- 実証期間中（R4.8～R5.7）の総発電量：480kW
- 地域内（県内）企業で波力発電装置の各部分製作、設置、メンテナンスを実施
- 発電したクリーンな電気をアワビ、ナマコの陸上養殖試験に供給
- 28団体・200名の視察受け入れ市内経済効果を創出



⑤再生可能エネルギーの取組

○環境省 脱炭素先行地域（第4回公募）計画提案の概要〔申請中〕

「サステナブルツーリズムによる地域脱炭素への取り組み」～釜石型脱炭素化人材育成プロジェクト～

脱炭素先行地域の対象：釜石湾を中心とする市街地および水産関連エリア（104ha）、鵜住居片岸エリア（再エネ供給地）

主なエネルギー需要家：住宅800戸、民間施設72施設、公共施設11施設

共同提案者：釜石市地域脱炭素進捗協議会（仮称）の22の企業・団体等

取組の全体像

世界の持続可能な観光地TOP100選に選定された釜石市の自然資源を活かしながら、地域脱炭素に向けた「釜石型脱炭素化人材育成プロジェクト」を展開する。釜石市の中心地である釜石港を中心として、生物多様性保全と地域裨益のための再エネ導入の両立、林産業・水産業の活性化に向けた人材育成と地域脱炭素の水平展開を図る。今後、サステナブルツーリズムによる地方創生や人材育成、生物多様性保全と再エネ導入の両輪で地域脱炭素化に取り組むその他の地方自治体の先事例となることを目指す。【事業期間 令和5年度～12年度】

プロジェクトの主な内容

脱炭素社会の実現に向けた「釜石型脱炭素化人材育成プロジェクト」の内容

①観光促進・交流人口の増加

- ☞環境教育、交流人口から担い手育成へ
- ☞ワーケーション施設を拠点とした教育・研修

②地域課題解決に資する再エネ導入

- ☞大手企業と地元企業連携による担い手育成

③林産業の活性化に向けた森林資源活用

- ☞市内の建設会社と連携した担い手育成
- ☞域外からの研修受け入れ

④水産業の活性化に向けたレジリエンス強化

- ☞漁協等との連携による担い手確保

⑤脱炭素社会に向けた仕組みづくり

- ☞釜石市デコ活支援センター（仮称）の設立
- ☞脱炭素アドバイザー、脱炭素化推進員の育成



〔取り組みのイメージ図〕

脱炭素先行地域について

- ・民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域
 - ・地域脱炭素ロードマップに基づき、少なくとも100カ所の脱炭素先行地域で、2025年度までに脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋をつけ、2030年度までに実行。
 - ・農村、漁村、山村、都市部の街区等において、地域課題を解決し、住民の暮らし向上を実現しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。
- ※第1～3回公募までに全国62件、うち岩手県内では宮古市、久慈市、紫波町が選定されている。

⑥第1回ワールドアマチュアラグビーフェスティバルへの選手派遣

フランスで開催されているラグビーワールドカップに併せて、当市の姉妹都市ディーニュ・レ・バン市などで「第1回ワールドアマチュアラグビーフェスティバル」が開催される。

岩手県と釜石市は、東日本大震災の復興支援に対する感謝の発信とラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催のレガシーの継承、さらにはスポーツ・ラグビーを通じた国際交流による感動と可能性を今後のまちづくりに活かすため、ラグビー国際交流推進事業実行委員会を設立し、岩手・釜石チームを日本の代表として派遣するための取組みを推進している。

○大会概要

大会期間	令和5年9月23日（土）～30日（土）
試合会場	フランス南部地域の7都市（ディーニュ・レ・バン市ほか）
参加チーム	主にワールドカップ2023フランス大会出場国の16チーム
参加者数	約560人（各国チーム35人×16チーム）
試合内容	各予選（各4チーム）リーグの上位2チームが順々決勝、準決勝、決勝に進出（予選リーグ敗者も順位決定戦有） 予選リーグを含め20分ハーフ



○派遣団の概要

派遣期間	令和5年9月20日（水）～10月2日（月） 全13日間
派遣選手	釜石市民、釜石市出身者、釜石市に縁のある方、県内在住者等から公募で募集した選手29人 ほかヘッドコーチやチームドクターなどをあわせ総勢35人の派遣団

⑦岩手県が公表した津波浸水想定への対応状況

○目的

令和4年3月に岩手県が公表した津波浸水想定及び同年9月に地震津波被害想定調査報告書で公表された被害想定を限りなく低減し、犠牲者ゼロを目指す。

○現状、これまでの対応

- ・ 市内各地区で津波浸水想定の説明会を開催し、最大クラスの津波浸水想定に対する理解と啓発に努めた。（41会場、参加者数700人）併せて、総合振興審議会でも説明を行った。
- ・ 新たに浸水範囲に入った津波緊急避難場所、拠点避難所の浸水状況を調査し、地域の自主防災組織等と協議した上で、廃止・位置変更・新規設置といった見直しを行った。
- ・ 市内小中学校の下校時避難訓練や各地区自主防災組織等が主催する防災訓練を実施し、令和5年3月にはコロナ禍で開催できなかった市全体の地震津波避難訓練を3年ぶりに実施した。
- ・ 沿岸市町村と県で構成する岩手県地震津波減災対策検討会議において、各市町村共通の課題である「要支援者の避難」「自動車避難のルール」「津波避難ビルの指定」等、犠牲者ゼロに向けた各種事業課題の検討を行った。

○今後の取組

- ・ これまで各地区の説明会や避難訓練を始めとした各種事業を通じて、町内会や地域の自主防災組織から挙げられた課題の精査を行うとともに、減災対策に向けた課題について特措法の津波避難対策緊急事業計画に盛り込む形で策定を進める。
- ・ 市ホームページに掲載しているWeb版ハザードマップの内容を含めた、新たな紙媒体のハザードマップを全戸配布する。